

序章 研修の趣旨と概要

1. 研修の目的

アメリカは、社会貢献活動の先進国と言われている。市民、企業ともに社会貢献への意識が非常に高く、アメリカのNPOの数は日本の約30倍存在しており、個人、企業による寄付金額は約22兆円、日本の約20倍にあたる。そして、個々の社会貢献活動については、先進的な活動の手法や高度化したマネジメントの事例が数多くみられる。

一方、千葉県では、少子高齢化や地域コミュニティの希薄化、県民ニーズの多様化など、地域の課題は複雑化しており、それらの課題を解決するためにも、県民活動の役割が非常に重要となってきている。しかし、県内のNPOの活動の認知度はいまだ低く、また、半数のNPOが資金不足に悩んでいるなど、県民活動が十分にその力を発揮しているとは言い難い状況である。

なぜアメリカの社会貢献活動は盛んに行われているのか。本研修の目的は、アメリカの活発な社会貢献活動を支えている仕組みを調査し、千葉県の県民活動推進施策に活かすことである。

本研修では、アメリカの社会貢献を担う団体を訪問し、それぞれの活動内容や事業内容や運営手法に焦点をあてて視察を行った。具体的には、個々の主体のミッションや活動内容、運営の基盤、マネジメント手法、連携団体との関係性などについてインタビューを行い、それぞれの特徴を調査した。

なお、千葉県では、平成24年度～26年度の3カ年で、「千葉県県民活動推進計画」（担当課：県民交流・文化課）に基づき、県内のボランティアや市民活動団体の活動の推進を図っており、平成26年度には次期計画の策定作業を行うこととなる。本研修の成果を次期計画に活かすことが、千葉県の県民活動の促進に資するものと考えている。

2. スケジュール

本研修では、アメリカのワシントンD.C、ボルチモア、ニューヨークの三都市で、活発に社会貢献活動を行う9団体を訪れた。研修期間は、移動日を含めて平成25年11月3日から10日までの8日間。具体的なスケジュールは下記のとおりである。

期日	訪問先	分類	都市
11月3日(日)	移動日		成田～ ワシントンD.C
11月4日(月)	① Youth For Understanding USA	活動団体	ワシントンD.C
11月5日(火)	② U.S.-Japan Council	活動団体	
	③ GlobalGiving	支援団体	
11月6日(水)	④ ジョーンズ・ホプキンス大学	その他	ボルチモア
11月7日(木)	⑤ Community Resource Exchange ⑥ Gray Matters ※同時インタビュー	支援団体	ニューヨーク
	⑦ Foundation Center	支援団体	
11月8日(金)	⑧ NY de Volunteer	活動団体	
	⑨ 自治体国際化協会	その他	
11月9日(土) 11月10日(日)	移動日		ニューヨーク ～成田

訪問先の団体については、粗雑な区分ではあるが、受益者に対して直接活動を行う団体と、それらの活動を支援している団体の2つに分類した。前者を「活動団体」、後者を「支援団体」と呼ぶこととする。活動の支援を行う側と行われる側の視点の違いを意識することで、活動団体の資金調達や基盤強化の仕組みが見えやすくなるためである。また、ジョーンズ・ホプキンス大学や自治体国際化協会は、インタビューの内容から、いずれの団体にも属さないため便宜的に「その他」とした。

3. 本レポートについて

簡単に本レポートの構成を説明する。まず、第1章では、日米のNPOの規模や制度の比較を行った。アメリカのNPOセクターの規模の大きさや制度的背景を知ることによって、アメリカのNPOを学ぶ意義がより理解できるのではないかと思う。

第2章では、各団体の事前調査やインタビューをもとにした団体概要とその特徴を紹介する。レポートの構成については、活動団体と支援団体のスタンスの違いが見えやすいように配慮した。活動団体については、事業運営のノウハウや資金調達の手段などについて、支援団体については、支援の方法や支援の際に考慮するポイントなどについて注目していただければと思う。

団体	概要	団体分類
NY de Volunteer	ニューヨークで活発にボランティア活動を行う日系NPO	活動団体
Youth For Understanding USA	グローバルな高校生の交換留学の長い歴史を持つ団体	活動団体
U.S.- Japan Council	企業や政治家とのネットワークを活かした国際交流事業	活動団体
GlobalGiving	オンライン寄付プラットフォームを通じた活動団体支援	支援団体
Community Resource Exchange , Gray Matters	活動団体へ専門的なノウハウを提供するプロボノ団体	支援団体
Foundation Center	情報提供とトレーニングプログラム提供による支援	支援団体
小林立明氏 (ジョンズ・ホプキンス大学)	専門家から見た世界的な助成団体の潮流について	その他
マシュー・ギラム氏 (自治体国際化協会)	ニューヨークのボランティアの歴史と現状について	その他

そして終章においては、本研修によって得た成果をできるだけ普遍化した形で捉え直し、「情報公開」「マネジメント」「他団体との連携」という三本の柱にそって整理を行った。また、それらの成果をもとに千葉県県の県民活動推進施策にどう活かすことができるかについて考察を行った。